

# 事業計画書目次

[議会議局]

1款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	587,308	587,308	577,923	577,923	9,385	9,385	
2	議員報酬・共済費	1,625,344	1,625,344	1,633,776	1,633,776	△ 8,432	△ 8,432	
3	政務活動費	569,248	569,240	569,268	569,259	△ 20	△ 19	
4	議会広報費	114,281	114,260	111,752	111,730	2,529	2,530	
5	議会総務費	126,675	126,374	117,418	117,108	9,257	9,266	
6	会議・委員会等運営費	148,821	148,774	160,667	160,618	△ 11,846	△ 11,844	
7	議会調査費	32,959	32,887	29,708	29,632	3,251	3,255	
	計	3,204,636	3,204,187	3,200,512	3,200,046	4,124	4,141	

令和8年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	587,308	0	0	0	0	587,308
令和7年度	577,923	0	0	0	0	577,923
増▲減	9,385	0	0	0	0	9,385

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	500,887	531,148	0		0	0
	市債＋一般財源	500,887	531,148	0		0	0
決 算	事業費	501,277	547,606				
	市債＋一般財源	501,277	547,606				

事業概要 (アクティビティ)		議会局職員人件費 ・常勤一般職員 55人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 1人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	587,308	577,923	9,385	
	細事業合計		587,308	577,923	9,385	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長	係長
--	--	----	----

令和8年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	議員報酬・共済費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1, 625, 344	0	0	0	0	1, 625, 344
令和7年度	1, 633, 776	0	0	0	0	1, 633, 776
増▲減	▲8, 432	0	0	0	0	▲8, 432

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1, 643, 193	1, 639, 124	1, 638, 780	1, 638, 780	1, 638, 780
	市債＋一般財源	1, 643, 193	1, 639, 124	1, 638, 780	1, 638, 780	1, 638, 780
決 算	事業費	1, 619, 394	1, 645, 491			
	市債＋一般財源	1, 619, 394	1, 645, 491			

事業概要 (アクティビティ)		地方自治法第203条等に基づき、市会議員に議員報酬を支給します。 また、地方公務員等共済組合法等に基づき、地方議会議員共済会負担金を支出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		【議員報酬】 ・地方自治法第203条に基づき市会議員に対し支給される法定事業であり、支給額や支給方法は「横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」で定められています。 【地方議会議員共済会負担金】 ・共済給付金の給付に要する費用については、制度創設当初から会員の掛金を持って充ててきましたが、昭和46年の統一地方選挙により大量の受給者が発生し、共済財政が急激に悪化したため、公費負担制度が創設されました。その後、地方議会議員年金制度は、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律の成立をもって廃止されましたが、同法附則第23条において、地方公務員等共済組合法第167条はなおその効力を有すると規定されているため、各地方公共団体が給付に要する費用を負担するものです。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		【議員報酬】 ・地方自治法   横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例   等 【地方議会議員共済会負担金】 ・地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律   地方公務員等共済組合法							
根拠・データ等		【議員報酬】 ・議員総数   86名 (内訳) 議長 1 名、副議長 1 名、委員長16名、副委員長32名、委員36名 【地方議会議員共済会負担金】 ・地方議会議員共済会負担金   620千円 (標準報酬月額) ×86名×26.9／100 (令和7年度負担金率) ※毎年4月1日現在の議員数にて算出							
事業スケジュール		【議員報酬】 ・毎年度支給 【地方議会議員共済会負担金】 ・昭和47年度開始以降、毎年度執行							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	議員報酬	1, 466, 663	1, 461, 659	5, 004	期末手当支給月数引き上げのため
	2	地方議会議員共済会負担金	158, 681	172, 117	▲13, 436	

	細事業合計	1,625,344	1,633,776	▲8,432	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小林 且典	係長 伊藤 悠			

令和8年度 事業計画書

事業局課	議会局	秘書広報課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	政務活動費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	569, 248	0	0	8	0	569, 240
令和7年度	569, 268	0	0	9	0	569, 259
増▲減	▲20	0	0	▲1	0	▲19

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	569, 729	569, 884	569, 248		569, 248	569, 248
	市債＋一般財源	569, 718	569, 871	569, 240		569, 240	569, 240
決算	事業費	564, 107	565, 959				
	市債＋一般財源	564, 101	565, 953				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付対象議員数	単位	目標	86	86	86	86	86	86	86
	人	実績	86(4月のみ85)	86(1-2月のみ85)					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
政務活動費執行額	単位	目標	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000
	円	実績	563,050,005	564,823,290					
事業目的		地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。							
背景・課題		「調査研究費」として、要綱に基づき支給及び収支報告されていたものを、平成13年度、「政務調査費」として条例で規定した。平成24年度、「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変わり、交付目的も従来の「調査研究活動」から「調査研究その他の活動」へと変更された。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、横浜市会政務活動費の交付に関する条例							
根拠・データ等		・交付対象議員数 ＜実績推移＞4年度85人、5年度86人（4月のみ85人）、6年度86人（1-2月のみ85人）、7年度86人（見込）、8年度86人（見込）							
事業スケジュール		・会派届出書及び政務活動費交付申請書の提出、政務活動費交付決定通知書の交付＜4月＞ ・政務活動費の交付＜毎月＞ ・収支報告書及び領収書等の写しの提出＜翌年度4月30日まで＞ ・収支報告書及び領収書等の写しの閲覧、インターネット公開、市会図書室への配架＜翌年度7月末＞							
事業開始年度		平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	政務活動費	569, 248	569, 268	▲20	会計年度任用職員勤務日数の減
	細事業合計		569, 248	569, 268	▲20	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	仙台 稚良	杉山 未来

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	議会局	秘書広報課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	議会広報費										

(單位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	114, 281	0	0	21	0	114, 260
令和7年度	111, 752	0	0	22	0	111, 730
増▲減	2, 529	0	0	▲1	0	2, 530

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	108,513	109,527
	市債＋一般財源	107,516	109,511
決算	事業費	97,039	103,460
	市債＋一般財源	97,024	103,438

事業概要 (アクティビティ)		市民の議会に対する認知・関心を高めるため、ヨコハマ議会だよりなどの広報印刷物の発行、議会広報番組の制作・放送、本会議及び委員会のインターネット中継、議会周知用ポスターの作成・掲出等を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ヨコハマ議会だより 発行部数	単位	目標	6,320	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	千部	実績	6,064	6,081					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市会ホームページ年間 ページビュー数	単位	目標	1,792,000	1,792,000	1,792,000	1,792,000	1,792,000	1,792,000	1,792,000
	件	実績	1,643,456	1,087,396					
事業目的		<p>様々な媒体・方法を通して議会の取組等を発信し、議会が市民の暮らしに直結することが話し合われる場であることを伝え、市民の議会に対する認知・関心を高めることを目指す。</p> <p>1 ヨコハマ議会だより 市内各世帯に配布する議会広報紙を平成3年6月から発行。</p> <p>2 映像等広報事業 定例会の概要等を分かりやすく伝えるためのテレビ番組や議会広報動画を作成。</p> <p>3 インターネット中継 「開かれた議会」を一層推進するため、平成17年9月14日開催の市会運営委員会において本会議及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を実施することが決定され、開始。平成25年度から常任・特別委員会等も実施。令和7年度5月から中継画面で字幕を導入。</p> <p>4 議会周知用ポスター 市会定例会の開催を周知し、傍聴やインターネット中継・録画配信の利用促進等を図るため、平成25年度から作成。</p> <p>5 その他の広報 その他様々な媒体・方法で議会広報を実施。</p>							
背景・課題		<p>「横浜市の情報を得ようとする」ことが「ほとんどない」「一度もない」市民は約6割（eアンケート（令和7年6月実施）より）のほり、議会への関心は高くない。その理由として「身近に感じないから（自分には関わりがないと思う）」が約6割、「市会が何をしているかわからないから」「市会を知っても何も変わらないから」が約7割となっており、議会が市民の暮らしに直結することが話し合われる身近な存在であることを広く市民に周知していく必要がある。</p>							
根拠法令・方針決裁等		<ul style="list-style-type: none"><li>・全体 横浜市議会基本条例</li><li>・ヨコハマ議会だより ヨコハマ議会だより発行基本方針</li><li>・インターネット中継 横浜市内インターネット中継に関する要綱、横浜市のモニターテレビ放映に関する要綱</li><li>・その他の広報：傍聴 横浜市内傍聴規則、横浜市内委員会傍聴規程、 横浜市内傍聴人に対する手続通訳及び要約筆記通訳実施要綱</li></ul>							
根拠・データ等		<p>【eアンケート（令和7年6月実施）】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市会の情報を得ようとする：約40.8%、一度もない20.5% （その理由：身近に感じないから（自分には関わりがないと思う）56.1%、市会が何をしているかわからないから35.9%、市会を知っても何も変わらないから32.1%）</li><li>・市会の情報の入手方法：ヨコハマ議会だより89.8%、市会ホームページ9.9%、市会テレビ番組5.3%</li></ul> <p>【総務省「令和7年版情報通信白書」（令和7年7月発行）】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2024年インターネット利用率（個人）：85.6%（6～69歳までの各階層で8割超）</li><li>・端末別インターネット利用率：スマートフォン74.4%、パソコン46.8%、タブレット型端末25.5%、テレビ30.8%</li><li>・年齢階層別SNS利用率：全体81.9%、13～49歳までの各階層で約9割</li></ul>							
事業スケジュール		<p>主な事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヨコハマ議会だよりの発行（5、8、12、2月）</li><li>・市会ダイジェストの放送（6、11、1、3月）</li><li>・市会インターネット中継システムの運用・保守・管理（通年）</li><li>・市会ポスターの掲出（5、9、12、2月）</li></ul>							
事業開始年度		ヨコハマ議会だより（平成3年）ほか							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	ヨコハマ議会だより	55,885	53,834	2,051	配布方法の切り替えに伴う増
	2	映像等広報事業	17,487	17,687	▲200	事業内容の精査に伴う減
	3	インターネット中継	19,660	16,976	2,684	仮想化プラットフォームOS更新による増
	4	議会周知用ポスター	11,177	12,794	▲1,617	動画作成の見直しによる減
	5	その他の広報	10,072	10,461	▲389	市会のしおり見直しに伴うデザイン費等の減
	細事業合計		114,281	111,752	2,529	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		仙台 椎良		杉山 未来		

令和8年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	議会総務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	126,675	0	0	301	0	126,374
令和7年度	117,418	0	0	310	0	117,108
増▲減	9,257	0	0	▲9	0	9,266

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	104,794	137,170	117,619	117,619	117,619	117,619
	市債＋一般財源	104,579	136,893	117,336	117,336	117,336	117,336
決算	事業費	102,038	115,682				
	市債＋一般財源	101,788	115,336				

事業概要 (アクティビティ)		会派控室等の会計年度任用職員配置、議会局運営に必要な需用費や委託業務の実施等。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		議会局の運営を円滑に実施する。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	システム関連費	18,211	18,445	▲234	WiFi保守委託契約の契約内容を見直したことによる減
	2	会計年度任用職員人件費	64,221	60,246	3,975	報酬改定等に伴う増
	3	議会総務費	44,243	38,727	5,516	会議・委員会等運営費から、一部予算移管を行ったこと等による増
	細事業合計		126,675	117,418	9,257	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小林 且典	伊藤 悠



令和8年度 事業計画書

事業局課	議会局	議事課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	会議・委員会等運営費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	148,821	0	0	47	0	148,774
令和7年度	160,667	0	0	49	0	160,618
増▲減	▲11,846	0	0	▲2	0	▲11,844

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	105,545	161,451	158,557	158,557	0
	市債＋一般財源	105,512	161,411	158,508	158,508	0
決算	事業費	68,470	110,365			
	市債＋一般財源	68,434	110,319			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市会が二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議会運営のサポートを行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		地方自治法等に基づく横浜市の本会議・委員会等を運営する。（本会議、委員会等の開催・運営、市外・市内への委員会視察の実施及び各会議の記録調製並びに議員派遣による海外視察の実施等） 姉妹・友好都市等からの来賓に対する市会歓迎行事を通じた議会の国際交流を推進する。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市会会議規則、横浜市会委員会条例 等							
根拠・データ等		本会議、委員会等の開催実績等							
事業スケジュール		以下に定例会のスケジュール（目安）を記載している。 なお、定例会以外にも、その他の会議等が開催される可能性がある。 ・ 5～6月 第2回定例会 ・ 9～10月 第3回定例会 ・ 11～12月 第4回定例会 ・ 1～3月 第1回定例会							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	会計年度任用職員	10,105	9,363	742	会計年度任用職員の報酬額変更等による増
	2	会議録の作成及び公開	20,113	20,089	24	会議録検索システムの価格改定等による増
	3	視察の実施	55,380	63,780	▲8,400	海外視察想定人数の見直しによる議員海外視察費等の減
	4	本会議、委員会等の開催・運営	60,780	65,290	▲4,510	議場等会議運営設備更新計画の見直し等による減
	5	市会歓迎行事	2,443	2,145	298	実績精査による市会歓迎行事委託料等の増

	細事業合計	148,821	160,667	▲11,846	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金川 守	係長 水石 邦男			

令和8年度 事業計画書

事業局課	議会局	政策調査課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	議会調査費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	32,959	0	0	72	0	32,887
令和7年度	29,708	0	0	76	0	29,632
増▲減	3,251	0	0	▲4	0	3,255

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	28,609	27,811	32,959	32,959	32,959
	市債＋一般財源	28,562	27,744	32,887	32,887	32,887
決 算	事業費	26,860	26,910			
	市債＋一般財源	26,798	26,838			

事業概要 (アクティビティ)		政策立案等の様々な議会活動をサポートするため、情報収集・発信、調査研究、法律相談、議員研修会等を実施します。また、若い世代に議会を身近に感じてもらう取組の推進、議会歴史資料の保存措置等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜市会が、横浜市議会基本条例を踏まえて、二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議員による市の政策形成に係る調査研究、立案等の様々な議会活動をサポートします。 劣化が進む議会歴史資料の保存措置及び、一般公開や市会史の基礎資料としての活用に向けたデジタル化を委託により行います。 児童・生徒の本会議傍聴や議事堂見学、高校生の市会訪問（市会議員との懇談）等を行い、横浜市会に対する理解を深め、議会や政治への関心を高めます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市区図書室規程 等							
根拠・データ等		横浜市議会基本条例(平成26年3月5日／条例第16号) 【抜粋】 (議会の機能強化) 第20条 議会は、市長等の事務の執行に対する監視及び評価並びに政策立案等に係る機能を強化するものとする。 (研修及び調査研究) 第25条 議員は、議案等の審査及び政策立案等に関する能力の向上のため、議員派遣(法第100条第13項の規定による議員の派遣をいう。)を積極的に活用するなど、必要な研修及び調査研究に取り組むものとする。 (議会図書室の強化) 第27条 議会は、議員の調査研究に資するため、図書その他の資料を収集し、整理する議会図書室を適正に管理運営するとともに、その機能の強化を図るものとする。							
事業スケジュール		・年1回：議員研修会 ・通年：「市会ジャーナル」発行、議員の情報収集・調査研究環境の整備 ・通年：議会局の情報収集・調査研究機能強化 ・通年：図書購入、図書管理システム保守・運用 ・通年：議会歴史資料の公開用冊子の作成及び配架 ・5月予定：図書管理システム改修 ・8月予定：キャリア教育プログラム、子どもアドベンチャーカレッジ ・12月予定：高校生の市会訪問 ・通年：本会議傍聴、議事堂見学、他都市議会行政視察対応							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	情報収集・調査支援費	4,940	4,969	▲29	市会情報システム運用保守委託料の見直しによる減
	2	議会調査費	1,150	1,150	0	
	3	図書室関連費	10,269	4,346	5,923	図書管理システム改修による増
	4	議会歴史資料保存・活用費	825	4,125	▲3,300	議会歴史資料保存方法の見直しによる減
	5	市会理解促進進費等	410	640	▲230	他都市行政視察受入・議場見学で使用する物品費の減

細事業(事業内訳)	6	会計年度任用職員人件費	15,365	14,478	887	報酬改定に伴う増
	細事業合計		32,959	29,708	3,251	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	中村 明子	係長	澤井 利光	